

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	72,076	81,537	88,202	99,515	114,696
経常利益 (百万円)	3,969	3,797	4,103	4,844	5,470
当期純利益 (百万円)	2,120	2,034	2,346	2,792	2,925
包括利益 (百万円)	2,118	2,018	2,361	2,835	3,085
純資産額 (百万円)	13,658	15,260	17,233	19,156	21,660
総資産額 (百万円)	25,644	29,188	33,412	33,471	38,642
1株当たり純資産額 (円)	1,411.68	1,576.98	1,774.94	1,972.81	2,224.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	219.18	210.26	242.53	287.74	301.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	301.06
自己資本比率 (%)	53.3	52.3	51.5	57.2	55.9
自己資本利益率 (%)	16.6	14.1	14.5	15.4	14.4
株価収益率 (倍)	6.5	7.7	10.9	13.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,057	783	3,991	4,175	4,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	965	2,452	1,092	1,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,419	1,086	18	2,526	776
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,114	843	2,408	3,007	4,950
従業員数 (名)	2,263	2,335	3,049	3,524	3,643
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔3,701〕	〔3,942〕	〔5,236〕	〔5,274〕	〔3,762〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	58,868	67,768	74,944	80,324	94,996
経常利益 (百万円)	3,211	3,053	3,738	5,138	5,892
当期純利益 (百万円)	1,758	1,720	2,248	3,444	3,783
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (百万円)	12,276	13,562	15,430	17,993	21,269
総資産額 (百万円)	22,524	27,248	30,464	30,658	36,143
1株当たり純資産額 (円)	1,269.08	1,401.97	1,590.14	1,854.36	2,191.90
1株当たり配当額 (円)	43.00	45.00	60.00	64.00	66.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(32.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.81	177.80	232.33	354.96	389.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	389.32
自己資本比率 (%)	54.5	49.8	50.7	58.7	58.7
自己資本利益率 (%)	15.2	13.3	15.5	20.6	19.3
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	11.3	11.3	13.5
配当性向 (%)	23.7	25.3	25.8	18.0	16.9
従業員数 (名)	1,058	1,150	1,084	1,054	1,169
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2,881〕	〔3,122〕	〔3,059〕	〔3,096〕	〔3,021〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期の1株当たり配当額60円には、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場したこととともなう記念配当10円を含んでおります。
4. 第57期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年6月	名古屋市中区大津町2丁目19番地に株式会社ナゴヤトランスポートセンターを設立し、自動車運送取扱事業を開始
昭和51年8月	愛知小型運輸株式会社とアイコー車両株式会社（現メカノス株式会社（現連結子会社））を共同設立
昭和55年3月	中部物流サービス株式会社を設立
昭和56年3月	アイコーシステム輸送株式会社を設立
平成元年6月	アイコー倉庫株式会社（注1）、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年6月	トランコム株式会社に商号を変更
平成3年4月	愛知小型運輸株式会社（注2）を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社（現連結子会社）を子会社化
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年4月	エイド株式会社（注3）を吸収合併
平成12年4月	株式会社トラフィックアイ及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成14年4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社シー・アンド・シーを存続会社として、同社に株式会社アドバンスアイ及び有限会社シーシーケーを吸収合併
平成15年2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年3月	株式会社アクシス（現トランコムI S S株式会社（現連結子会社））の株式50%を取得し、関連会社とする。
平成15年4月	株式会社豊田自動織機との合併会社としてアルトラン株式会社を設立
平成15年7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年9月	株式会社ジージェイライン（現トランコムMA株式会社（現連結子会社））を設立
平成18年10月	トランコムD S 東日本株式会社（現トランコムD S株式会社（現連結子会社））を設立 トランコムD S 西日本株式会社を設立 トランコムD S 関東株式会社を設立
平成19年2月	高末株式会社との合併会社として株式会社C L I Pを設立
平成19年3月	株式会社アクシス（現トランコムI S S株式会社（現連結子会社））を完全子会社化
平成19年4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年9月	株式会社シー・アンド・シーが、日本ロジテム株式会社の連結子会社であるLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.等とタイ王国バンコクにC & C BANGKOK CO., LTD. (TRANCOM BANGKOK CO., LTD. (現連結子会社))を共同設立
平成20年9月	連結子会社の株式会社ジージェイラインを株式会社エコロジラインへ社名変更
平成20年9月	湖栄運送株式会社を清算
平成20年9月	トランコムD S 関東株式会社を清算
平成21年2月	トランコムE X 東日本株式会社（現連結子会社）を設立
平成21年6月	アルトラン株式会社を清算
平成21年7月	株式会社エムエスケイ（現トランコムI T S株式会社（現連結子会社））の株式70%を取得し、同時に同社100%子会社のスリーエスシステムズ株式会社を取得
平成21年7月	株式会社アクシスを存続会社として、同社に株式会社シー・アンド・シーを吸収合併し、商号を株式会社シー・アンド・シー（現トランコムI S S株式会社（現連結子会社））に変更
平成22年1月	永得利有限公司（エパーゲイン社）（香港）と業務提携
平成22年1月	インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA（子会社）を設立
平成22年4月	株式会社エムエスケイ（現トランコムI T S株式会社（現連結子会社））を存続会社として、同社に株式会社トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ株式会社を吸収合併
平成22年7月	香港にTRANCOM (HK) LIMITED（現連結子会社）を設立
平成22年10月	トランコムD S 東日本株式会社を存続会社とし、同社にトランコムD S 西日本株式会社を吸収合併し、商号をトランコムD S株式会社（現連結子会社）に変更
平成23年2月	トレーディア株式会社と資本・業務提携

年月	概要
平成23年4月	株式会社シー・アンド・シーの商号をトランコム I S S 株式会社（現連結子会社）に変更
平成23年5月	中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成23年10月	日本ユニシス株式会社と業務提携
平成24年1月	名古屋市東区葵一丁目19番30号に本店を移転
平成24年1月	エコロジライン株式会社の商号をトランコム M A 株式会社（現連結子会社）に変更
平成24年2月	中国大連市に特蘭科姆物流（大連）有限公司（関連会社）を設立
平成24年3月	株式会社 C L I P への出資を解消
平成24年4月	株式会社エムエスケイの商号をトランコム I T S 株式会社（現連結子会社）に変更
平成24年7月	中国天津市に特蘭科姆人才服務（天津）有限公司（現連結子会社）を設立
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場
平成25年1月	C & C B A N G K O K C O . , L T D . の商号を T R A N C O M B A N G K O K C O . , L T D . （現連結子会社）に変更
平成25年2月	株式会社スマイルスタッフ（現連結子会社）の株式100%を取得
平成26年7月	広州特蘭富力運輸有限公司（現持分法適用関連会社）への資本参加
平成26年11月	タイ王国バンコクに T R A N C O M G L O B A L H O L D I N G S C O . , L T D . （現連結子会社）を設立

- （注）1．昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社（昭和27年2月設立）の100%子会社として設立されました。
- 2．愛知小型運輸株式会社の運輸部門が独立し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
- 3．昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

### 3【事業の内容】

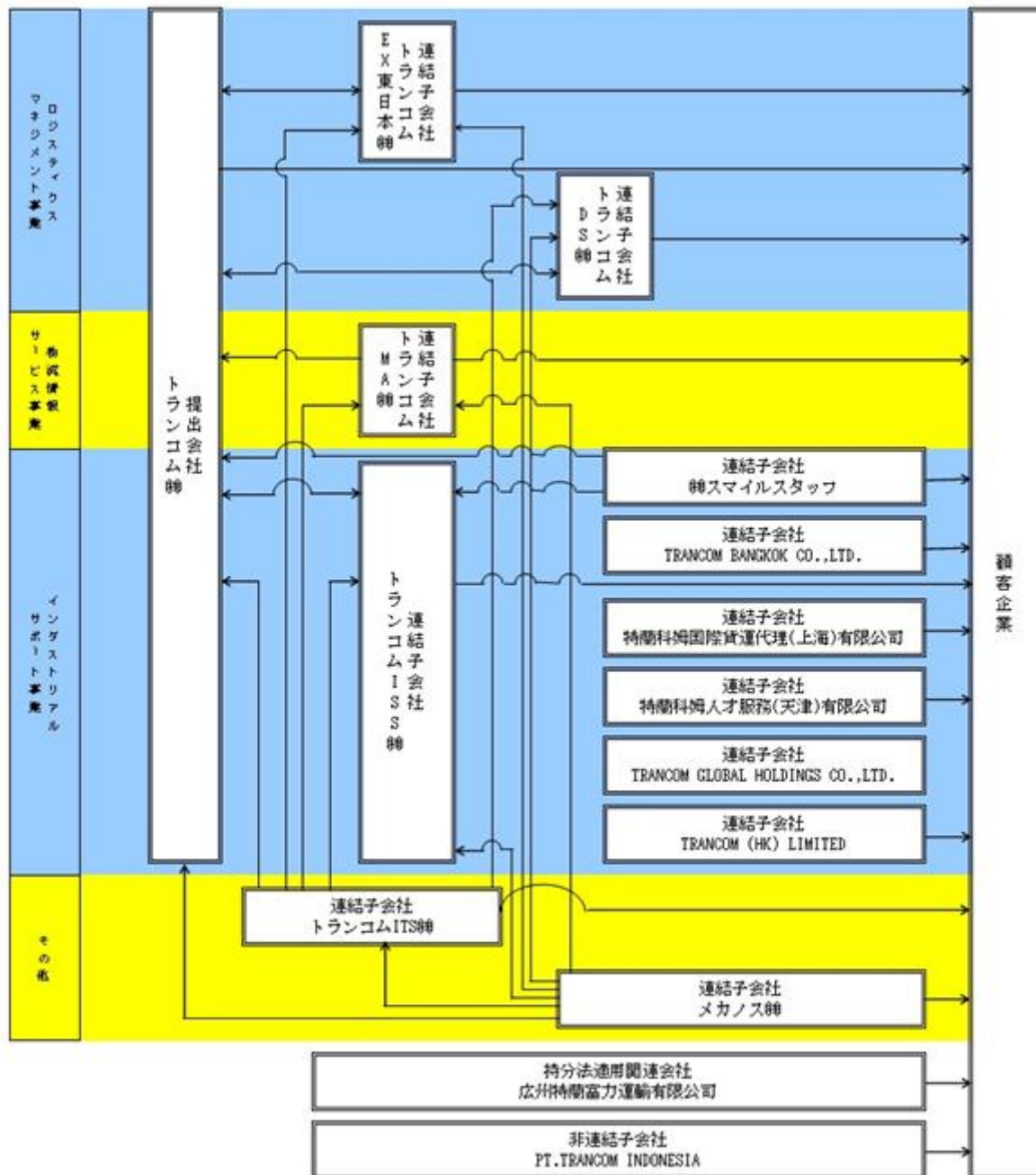
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（トランコム株式会社）、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社、並びに非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託業務	当社
	貨物の配送業務	トランコム D S (株)
	貨物の輸配送業務及び物流センターの運営業務	トランコム E X 東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング業務	当社
	幹線輸送業務	トランコム M A (株)
インダストリアルサポート事業		当社
	生産請負業務	株スマイルスタッフ
		トランコム I S S (株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司
	特蘭科姆人才服務（天津）有限公司	
	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	株スマイルスタッフ
労働者派遣業務	トランコム I S S (株)	
海外グループの事業統括業務	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.	
海外フォワーディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED	
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコム I T S (株)
（持分法適用関連会社）	貨物の輸送業務	広州特蘭富力運輸有限公司
（非連結子会社）	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 トランコムDS(株)	名古屋市東区	94百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100	当社が請け負った配送業務を委託しております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)スマイルスタッフ	栃木県宇都宮市	99百万円	インダストリアル サポート事業	100	当社の人材派遣を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムITS(株) (注)1	名古屋市東区	90百万円	その他	100	当社のコンピュータシステムの受託開発を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 メカノス(株) (注)1	名古屋市西区	35百万円	その他	100	当社の車両の整備を行っております。
連結子会社 トランコムEX東日本(株)	東京都港区	30百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100	当社が請け負った物流センター運営業務を委託しております。 当社が請け負った輸配送業務を委託しております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムMA(株)	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス 事業	100	当社が請け負った幹線輸送業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 トランコムISS(株)	名古屋市東区	50百万円	インダストリアル サポート事業	100	当社が請け負った生産請負業務を委託しております。 役員の兼任等...有
連結子会社 TRANCOM BANGKOK CO.,LTD. (注)2	タイ王国バンコク市	6百万 タイバーツ	インダストリアル サポート事業	65.6 (33.6)	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はありません。 当社グループが資金援助を行っております。
連結子会社 特蘭科姆国際貨運代理 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	80万USドル	インダストリアル サポート事業	100	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はありません。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 特蘭科姆人才服務 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	38万USドル	インダストリアル サポート事業	100	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はありません。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO.,LTD. (注)3	タイ王国バンコク市	2百万 タイバーツ	インダストリアル サポート事業	49	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はありません。 当社グループが資金援助を行っております。
連結子会社 TRANCOM (HK) LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	90万USドル	インダストリアル サポート事業	100	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はありません。
持分法適用関連会社 広州特蘭富力運輸 有限公司	中華人民共和国 広州市	5百万USドル	ロジスティクス マネジメント事業	35	当社との営業上の取引等はありません。 役員の兼任等...有

(注)1。「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、「その他」は各セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO.,LTD.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ロジスティクスマネジメント事業	1,553	(3,008)
物流情報サービス事業	479	(115)
インダストリアルサポート事業	1,265	(551)
その他	270	(81)
全社(共通)	76	(7)
合計	3,643	(3,762)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,169 (3,021)	37.9	7.7	4,222

セグメントの名称	従業員数(名)	
ロジスティクスマネジメント事業	617	(2,901)
物流情報サービス事業	451	(113)
インダストリアルサポート事業	19	(-)
その他	6	(-)
全社(共通)	76	(7)
合計	1,169	(3,021)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。
6. 従業員数が前事業年度末に比べ115名増加したのは、事業拡大に伴う人員の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トランコム労働組合、トランコムDS労働組合及びトランコムEX東日本労働組合があり、平成27年3月31日現在の組合員数は1,748名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税や円安による物価上昇の影響による個人消費の停滞、人材不足、人件費の高騰など景気の先行きへの不安材料を抱えた状況が続きました。

物流業界におきましては、消費税増税後の反動減の長期化などにより、上半期においては、国内の総貨物輸送量は減少いたしました。下半期以降は、反動減が一巡しつつあります。加えて、運賃単価の上昇、人件費の値上がり、一層深刻化するドライバー不足への対策など、大変厳しい運営環境となりました。

トランコムグループは、平成24年度より“主要事業の徹底強化とOne Stop 3PLの実現に向け経営資源を徹底投入”を基本方針とした3か年計画を推進してまいりました。

3か年の最終年度である平成26年度は、コア事業の更なる「強み」への集中やそれを活かした新たなサービスの創造に取り組みました。

ロジスティクスマネジメント事業におきましては、新規大型案件稼働による、安定運営を進めるとともに、既存拠点においては、環境変化に伴うコストアップに対し柔軟に対応いたしました。物流情報サービス事業におきましては、車両不足への取り組みとして、パートナー企業との連携を一層強化いたしました。加えて、過去から蓄積してきたデータを分析するツールを活用し、配車業務の効率化を実現いたしました。インダストリアルサポート事業におきましては、事業の3本目の柱とすべく、国内外において請負・派遣の事業基盤の確立に取り組みました。情報システム開発においては、特定のお客様向けに開発した物流業務システムにおいて、システム構築力・体制の弱さにより大幅な改修が発生いたしました。

当連結会計年度の売上高は、ロジスティクスマネジメント事業の新規大型案件が寄与したこと、また物流情報サービス事業において、空車情報の確保に注力したことで成約件数が増加したことなどにより、前期比15.3%増の1,146億96百万円となりました。

営業利益につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、新規案件の立ち上げ費用や物流業務システム改修における費用の計上などはありましたが、物流情報サービス事業において、売上増に伴う利益の増加に加え、インダストリアルサポート事業での収益管理の徹底により、前期比11.1%増の55億53百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加により、前期比12.9%増の54億70百万円となりました。

当期純利益につきましては、物流業務システム開発において、安定的なサービスを提供するために一部機能を刷新したことにより、対象となった既存の機能の相当額4億99百万円を固定資産廃棄損として特別損失に計上したことなどにより、前期比4.8%増の29億25百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。  
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ロジスティクスマネジメント事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,240	41,294	5,053	13.9
セグメント利益(営業利益)	2,640	2,646	5	0.2

平成26年4月より順次稼働した大型案件の安定稼働と、環境変化に伴う価格・コストアップに対し、柔軟に対応いたしました。

売上高は、一部の拠点における業務縮小による減収要因がありましたが、大型案件が大きく寄与し増収となりました。

営業利益は、前期に運営効率が悪化していた拠点の改善による増益要因がありましたが、大型案件の立ち上げ費用や物流業務システムの改修に伴う費用の計上などにより、微増益に留まりました。

#### 物流情報サービス事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	52,582	61,693	9,111	17.3
セグメント利益(営業利益)	2,118	2,521	403	19.0

空車情報確保のため、パートナー企業との連携を強化した専属車両の増加、蓄積データを分析するツールを用いた、配車業務の効率化に取り組みました。

売上高は、全情報センターにおいて、空車情報確保の取り組みを進めたことにより成約件数が大幅に増加したに加え、ドライバー不足が一段と強まる中で、運賃単価が上昇したことなどにより増収となりました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加により増益となりました。

#### インダストリアルサポート事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,799	8,818	1,018	13.1
セグメント利益(営業利益)	233	334	100	43.0

新規顧客獲得への積極的な営業活動と、コールセンターを設立し、就業者の増員に向けた運営強化に取り組みました。

売上高は、国内拠点における新規案件の獲得、海外拠点での生産増により増収となりました。

営業利益は、新規案件の立ち上げ先行費用の計上などによる減益要因はありましたが、海外拠点における収益力の向上などにより、増益となりました。

#### その他

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,106	4,258	152	3.7
セグメント利益(営業利益)	208	262	53	25.6

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)受託などにより増収増益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加し、49億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億29百万円、減価償却費12億31百万円、仕入債務の増加額18億23百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額31億88百万円、法人税等の支払額20億82百万円などの資金の減少により、結果として、45億31百万円の収入（前年同期 41億75百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6 億81百万円及び無形固定資産の取得による支出 8 億42百万円などの資金の減少により、結果として、18億36百万円の支出（前年同期 10億92百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 6 億31百万円などの資金の減少により、結果として、7 億76百万円の支出（前年同期 25億26百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業報告セグメントは、ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業、インダストリアルサポート事業であり、生産及び受注を伴う事業でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユニ・チャームグループ	9,491	9.5	12,414	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

トランコムグループの事業を取り巻く環境は、大きく変化し、厳しさを増していくことが想定されます。加えて、お客様のニーズも多様化してきております。

このような中、トランコムグループは、「わたしたちは期待される存在でありたい」という企業理念を基盤として、新たに5か年の中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、トランコムグループ全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、ICTを積極的に活用し、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、コア事業の継続的な成長を図ってまいります。

(1) 成長戦略として、「人材育成による企業体質の強化」「パートナー企業との連携強化」「ICTの積極活用」の3つの項目をあげております。

人材育成による企業体質の強化

当社グループにおいて、人材はもっとも重要な資産であり、人材の確保・育成は重要な経営課題であります。自ら変化を先取りし、果敢に挑戦できる次期リーダーの育成に注力するとともに、自身の成長と会社の成長を実感し、更に生き生きと働ける人事・処遇制度の改革を行います。また中長期的な視点から見た人的基盤づくりのため、積極的な新卒採用を実施するとともに、即戦力を求めた中途採用により人材基盤の強化を図ります。

パートナー企業との連携強化

今後更に継続的な事業成長をする上で、パートナー企業との連携を一層強化し、良きパートナーシップの確立を目指します。お客様のニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、一体となった事業運営を実施するとともに、運営ノウハウ・システム・人材・リースなどの付加価値サービスを提供し、共に成長できる関係を構築します。

#### ICTの積極活用

ICTは、急速に進歩・変化しています。システムが持つ計算・通信・蓄積の3つの技術を最大活用し、ICTの側面から、各事業に必要な事業基盤の整備を行うとともに、標準化や最適化が必要な全社基盤の整備を推進します。

(2) 事業戦略として、コア事業の更なる強化に加え、事業領域の拡大と新たな事業への挑戦を進めてまいります。

#### コア事業の更なる強化と、事業領域の拡大、新たな事業への挑戦

ロジスティクスマネジメント事業における、物流センターの運営力・改善力の更なる強化、物流情報サービス事業における求貨求車のノウハウを活かした新たなサービスの構築、インダストリアルサポート事業における「人」を軸としたサービスの確立により、収益力の向上を図ってまいります。

各事業の強みを武器に、ALL TRANCOMによる事業シナジーを創出し、サプライチェーンの川上である調達生産物流へ領域の拡大を進めてまいります。

#### 海外展開

タイを中心としたASEAN地区において、インダストリアルサポート事業の事業基盤を確立するとともに、タイにおいては、3PL事業及び求貨求車事業への事業展開を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両、燃料などの購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇などが生じた場合には、貨物運送業務の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループは、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託などを主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物利用運送事業法に定める第一種貨物利用運送事業の登録など、物流事業に係わる各種法令に基づく登録・許認可を受け、これら法令の規制を受けております。当該登録や許認可に係わる有効期限の定めはありません。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいります。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理のリスクについて

当社グループは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化するなど、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報などを取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運営業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育などを通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用した会計方針において各種の見積りを行っております。これらの見積りにつきましては、過去の実績、現時点における客観的情報、将来計画されている事項等を総合的に勘案して合理的に判断し、その結果を反映させておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性により、その差異が連結財務諸表の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

### 資産

流動資産は、現金及び預金が19億42百万円、受取手形及び売掛金が25億32百万円それぞれ増加したことなどにより、49億22百万円増加し241億54百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3億78百万円、無形固定資産が1億61百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産が7億88百万円増加したことにより、2億48百万円増加し144億88百万円となりました。これらにより資産合計は、51億71百万円増加し386億42百万円となりました。

### 負債

流動負債は、買掛金が18億23百万円、未払消費税等が8億96百万円それぞれ増加したことなどにより、29億円増加し143億91百万円となりました。

固定負債は、リース債務が1億66百万円減少したことなどにより、2億33百万円減少し25億91百万円となりました。これらにより負債合計は、26億66百万円増加し169億82百万円となりました。

### 純資産

純資産は、利益剰余金が22億92百万円増加したことなどにより、25億4百万円増加し216億60百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

## (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

## (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

### 会社の経営の基本方針

当社グループは、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

### 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

トランコムグループは、全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、継続的な事業成長を図るべく、平成27年4月より新たに5か年の中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」をスタートしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、ALL TRANCOMでグループ一枚岩となって、事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、質が高い機能を持った強い企業グループになることに挑戦し続けます。また、現在の収益性・財務体質の維持継続及び成長投資を行いながら、ROE・ROAの維持継続を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は15億47百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### (1) ロジスティクスマネジメント事業

静岡ロジスティクスセンター、香川ロジスティクスセンター、福島ロジスティクスセンターのソフトウェア構築費用を中心とする総額12億46百万円の投資を実施しました。

重要な設備の除却は、静岡ロジスティクスセンター、香川ロジスティクスセンター、福島ロジスティクスセンターのソフトウェアの一部除却のため固定資産廃棄損4億99百万円を計上しております。

##### (2) 物流情報サービス事業

各拠点におけるサーバーの集約と幹線輸送業務の車両購入を中心とする総額1億90百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) インダストリアルサポート事業

建物の内装工事を中心とする総額58百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他

メカノス㈱各拠点での改修工事、機械装置等を中心とする総額23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社共通

提出会社における全社的なソフトウェア構築を中心とする総額28百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社ビル	85	3	-	-	108	197	97 [7]
久喜ロジスティクスセンター (埼玉県久喜市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	17	0	- [28,281.99]	1,215	11	1,244	53 [19]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	ロジスティクスマネジメント事業	転貸倉庫	225	-	489 (12,662.03)	-	-	715	0 [0]
静岡ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,066	32	225 (11,001.00) [22,471.00]	6	1,454	2,785	43 [18]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	253	118	163 (6,476.30) [14,236.25]	101	0	637	54 [243]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	954	1	739 (17,117.00)	1	17	1,714	31 [34]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。

5. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

6. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (百万円)	賃借契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社事務所	平成27年11月	55	-
騎西ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成29年5月	280	607
大宮事業所 (埼玉県蓮田市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成27年11月	172	-
稲沢ロジスティクスセンター ドライ棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成29年3月	84	169
稲沢ロジスティクスセンター チルド棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成35年4月	30	247
南港事業所 (大阪市住之江区)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成28年1月	469	411



(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
メカノス(株)	本社営業所 (名古屋市西区)	その他	事務所及び 整備工場	12	3	85 (1,035.11) [490.51]	2	6	109	21 [8]
メカノス(株)	一宮営業所 (愛知県一宮市)	その他	事務所及び 整備工場	52	16	95 (1,041.75) [3,863.83]	5	2	173	32 [7]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。  
 5. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 6. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (百万円)	賃借契約残高 (百万円)
トランコムEX 東日本(株)	市川センター (千葉県市川市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成29年8月	292	465

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては事業計画会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成26年5月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000 (新株予約権1個につき100株)	18,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月10日 至 平成56年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,403 資本組入額 (注1)	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 各新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社または当社子会社の取締役、監査役および使用人（顧問を含まない）のいずれの地位をも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。

なお、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役および使用人の地位にある間は、届け出た相続人を他の相続人（同上）に変更することができる。

新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

3. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

4. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは完全子会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約または計画等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、承継会社もしくは完全親会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約または計画等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

第2回新株予約権（平成27年4月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	12,400 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	-	自平成27年5月12日 至平成57年5月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価格 5,277 資本組入額（注1）
新株予約権の行使の条件	-	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	-	（注3）
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	（注4）

（注）1．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

2．各新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社または当社の全ての子会社において、役員および従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。

なお、新株予約権者が当社または当社子会社の役員または従業員の地位にある間は、届け出た相続人を他の相続人（同上）に変更することができる。

新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

3．譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

4．当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは完全子会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約または計画等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、承継会社もしくは完全親会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約または計画等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(注) 普通株式1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	25	78	117	-	3,329	3,574	-
所有株式数 (単元)	-	12,001	1,083	27,036	38,884	-	24,214	103,218	2,350
所有株式数の割 合(%)	-	11.63	1.05	26.19	37.67	-	23.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式601,119株は、「個人その他」に6,011単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「金融機関」には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式195単元が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	984	9.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	402	3.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	309	2.99
武部 宏	愛知県名古屋市昭和区	281	2.72
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	265	2.56
ビ・ビ・エイチ グランジャ - ピーク インタ - ナショナル オポチュニティ - ズ ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	2.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	205	1.98
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル . フォー イーエックスシーエル . ピーイーエヌ (常任代理人) クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010- 3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	181	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	175	1.70
計	-	5,720	55.40

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 所有株式数の割合は、小数第三位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 上記のほか、自己株式が601千株(5.82%、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株を除く)があります。  
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,720,700	97,207	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,207	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番 30号	601,100	-	601,100	5.82
計	-	601,100	-	601,100	5.82

- (注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第50回定時株主総会（平成19年6月15日）において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	未定（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．株式分割又は株式合併等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2．行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割又は株式合併等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。（調整による1円未満の端数は切り上げる。）



第56回定時株主総会（平成25年6月21日）において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

平成26年5月26日開催の取締役会において、当社の取締役に対してストックオプションとして第1回株式報酬型（ストックオプション）新株予約権を発行することを決議し、平成26年6月10日付で発行しました。

決議年月日	平成26年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年4月27日開催の取締役会において、当社の取締役に対してストックオプションとして第2回株式報酬型（ストックオプション）新株予約権を発行することを決議し、平成27年5月12日付で発行しました。

決議年月日	平成27年4月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 執行役員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、本制度）の導入を決議し、平成25年5月13日に信託設定を開始しております。

本制度導入の目的

当社及び当社子会社の従業員の新しい福利厚生制度として自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とします。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みとなります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

従業員等に取得させる予定の株式の総額

平成27年3月31日時点で、19,500株、64百万円を資産管理サービス信託銀行株式会社へ拠出してあります。

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社及び当社子会社の従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	155,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	4,500	23,220,000	-	-
保有自己株式数	601,119	-	601,119	-

(注)1. 当事業年度における自己株式の処分は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の導入による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)への処分によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3. 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は19,500株であります。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。

一方で、将来にわたる財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保資金は事業拡大などに有効に活用する予定であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、前事業年度に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を66円(中間配当33円、期末配当33円)で予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、この場合の中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	320	33
平成27年6月18日 定時株主総会決議	320	33

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式に対する配当金0百万円がそれぞれ含まれております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,718	1,697	2,915 1,738	4,145	5,610
最低(円)	1,032	1,323	1,631 1,465	2,296	3,405

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月17日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	5,060	5,200	5,130	5,120	5,200	5,610
最低(円)	4,300	4,450	4,555	4,375	4,960	4,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 昭和43年9月 同社取締役 昭和63年8月 同社代表取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	241,500
代表取締役 社長執行役員		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成元年6月 当社取締役 第二事業部長 平成2年3月 当社取締役 管理部長 平成6年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年8月 当社常務取締役 経営企画担当 平成10年4月 当社常務取締役 経営企画・総務・人事担当 平成12年4月 当社専務取締役 経営企画、総務・人事、経理・財務、物流情報サービス担当 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	30,200
取締役 常務執行役員	ロジスティクスマネジメントグループ、インダストリアルサポートグループ担当	河村 政彦	昭和46年10月11日生	平成6年4月 株式会社沓番屋入社 平成6年10月 当社入社 平成15年2月 当社ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成21年4月 トランコムEX東日本株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ担当 平成26年1月 当社取締役常務執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ、インダストリアルサポートグループ担当(現任) 平成26年1月 株式会社スマイルスタッフ 代表取締役社長(現任)	(注)4	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	物流情報サービスグループ担当	大澤 隆	昭和47年7月23日生	平成5年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年4月	東山産業株式会社入社 当社入社 当社物流情報サービスグループ 統括マネージャー 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 当社取締役執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 株式会社エムエスケイ(現トランコムIT S株式会社)代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員 物流情報サービスグループ担当(現任)	(注)4	3,900
取締役 常務執行役員	管理・システム部門担当	恒川 穰	昭和36年4月29日生	平成12年4月 平成14年8月 平成20年1月 平成20年11月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年3月	トシン電機株式会社(現トシン・グループ株式会社)入社 同社取締役 当社入社 ロジスティクス東日本グループ付 マネージャー 当社経営企画グループ マネージャー 当社執行役員 経営企画グループ マネージャー 兼 総務人事グループ担当 当社執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業室担当 当社取締役執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理) 兼 海外事業室 担当 当社取締役常務執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業推進室担当 当社取締役常務執行役員 管理部門担当 当社取締役常務執行役員 管理・システム部門担当(現任)	(注)4	2,900
取締役 執行役員	ロジスティクスマネジメントグループ担当	神野 裕弘	昭和46年3月8日生	平成7年3月 平成17年6月 平成24年2月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 運輸グループ 統括マネージャー 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 事業統括 当社執行役員 ロジスティクスマネジメント第1グループ担当 トランコムEX東日本株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ担当(現任)	(注)4	1,300
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社常勤顧問 当社取締役(現任) 株式会社トーカン取締役相談役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 平成6年2月 平成6年6月 平成15年2月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 当社営業本部 事業部 部長 当社取締役 事業部長 当社取締役 事業推進グループ 統括マネージャー 当社取締役 関東圏事業開発担当 湖米運送株式会社代表取締役社長 当社取締役執行役員 営業統括・渉外担当 当社取締役執行役員 ロジスティクス東日本グループ担当 当社取締役執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3,200
監査役		川村 和夫	昭和28年2月13日生	昭和53年4月 昭和58年4月 平成24年6月	名古屋弁護士会登録 川村法律事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		早川 恵久	昭和26年2月10日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年6月	名古屋国税局 入局 鳥栖税務署長(福岡国税局) 国税庁長官官房 名古屋派遣 首席国税庁監察官 名古屋国税局 課税第二部 部長 名古屋税理士会 岐阜北支部 税理士登録 早川税理士事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		國常 壽夫	昭和22年10月13日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年1月 平成15年8月 平成25年6月	東京労働基準局 入局 大臣官房政策調査部管理課長 労働基準局労災補償部補償課長 新潟労働局長 当社監査役(現任)	(注)6	400
計							288,700

- (注) 1. 取締役竹内和彦は、社外取締役であります。
2. 監査役川村和夫、早川恵久及び國常壽夫は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。上記のほか、取締役を兼務しない執行役員は以下の5名であります。
- |      |       |                     |            |
|------|-------|---------------------|------------|
| 執行役員 | 古賀 啓士 | ロジスティクスマネジメント第1グループ | ゼネラルマネージャー |
| 執行役員 | 辻 克彦  | ロジスティクスマネジメント第2グループ | ゼネラルマネージャー |
| 執行役員 | 伊藤 績志 | ロジスティクスマネジメント第4グループ | ゼネラルマネージャー |
| 執行役員 | 上林 亮  | 物流情報サービスグループ担当      |            |
| 執行役員 | 岩尾 徹  | 総務人事・財務経理担当         |            |
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

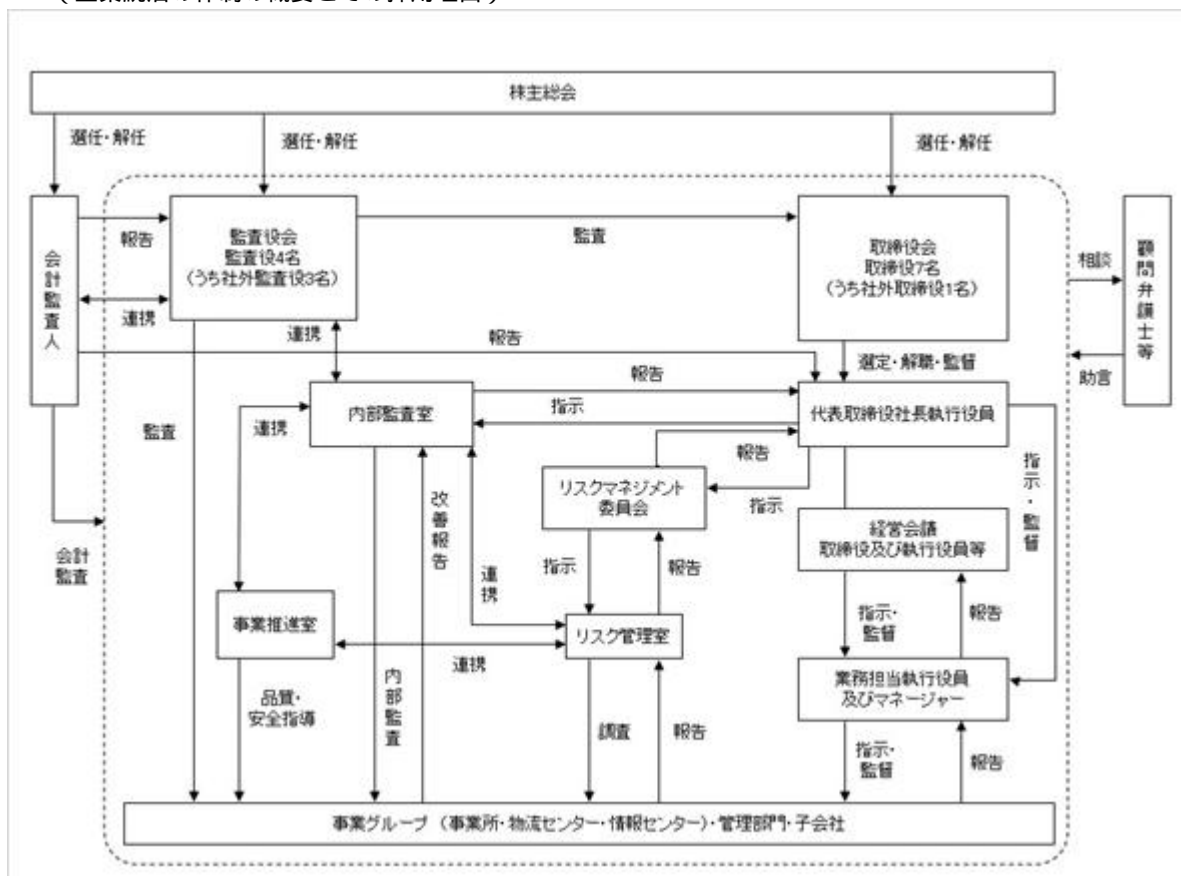
#### 企業統治の体制

#### (基本的な考え方)

当社グループでは、適正な企業運営のもとに、競争力を確保し、持続的な企業成長を実現していくためには、経営の健全性、遵法性及び透明性の確保、経営責任や管理責任の明確化、適時・適切な情報開示、ステークホルダー（利害関係者）へのアカウンタビリティ（説明責任）の充実・徹底等が、重要な要素であると考えており、これらを実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が不可欠であるとの認識のもと、牽制組織の明確化によるチェック機能の強化を図る等、適正な業務の遂行、財務報告の信頼性確保等に努めてまいります。

#### (企業統治の体制の概要とその採用理由)



当社は監査役会設置会社の統治形態を選択するとともに、取締役会による経営監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営に関する重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について、意思決定及び報告を行っております。

執行役員については、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な業務運営を遂行するため、適切な権限の委譲がなされております。提出日現在10名（うち5名は取締役を兼任）の執行役員が就任しております。

また当社では、取締役及び執行役員等で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行の確認を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムの構築及び整備において、遵守すべき基本方針を明確にするため、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築・整備に努め、会社業務の遵法性や効率性の確保、並びにリスク管理等の充実に注力するとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に対して、適切な対応に努めております。

コンプライアンスに関しては、基本方針や推進体制等の必要事項をコンプライアンス規程として定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループにおけるリスク管理については、リスク管理規程を定めて、防止策や対応策等を整備するとともに、リスク管理体制の充実に努めております。なお、これら内部統制システムの適正な運用については、取締役会や経営会議を通じた業務執行状況の把握、監査役会及び内部監査室並びに会計監査人との緊密な連携による監視体制を確立しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、リスク管理規程を定めて、リスク管理の充実に努めております。リスク管理体制については、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、社長直属のリスク管理室を設置しております。

リスクマネジメント委員会は、関係部門長及びリスク管理室等により構成され、各部門からのリスク情報とともに、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認と意思決定を行います。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行います。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2百万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者2名が、内部監査規程に則り、年間計画に基づいて監査を実施しております。また、内部監査の実施に当たっては、監査役(監査役監査)や事業推進室(事業所の安全・改善指導)との連携も図りながら効果的な監査に努め、本社や事業所等のほか、子会社(海外を含む)も含めた全拠点を網羅しております。監査結果については、定期的に社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は経営会議等の社内の重要会議にも積極的に参加して、経営の実態把握に努め、取締役の職務遂行状況の監査を実施しております。また、監査役間においては、定例で開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を行い、内部監査室及び会計監査人との間においては、定期的かつ必要に応じた情報交換等相互連携することにより、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として税理士1名が含まれております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在1名であり、独立した立場からの意見や提言等、経営の透明性と客観性の向上を目的に、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有した者を招聘しております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しており、社外取締役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名で、いずれも非常勤であります。社外監査役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しており、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しております。社外監査役の当社株式の保有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、この他に、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

また、常勤監査役を含めた監査役全員は、原則毎月1回開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を通じて、監査機能の強化を図るとともに、内部監査室及び会計監査人との間においても、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い、相互連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化に努めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	246	156	57	31	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	22	21	-	0	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関し、「役員報酬内規」を定めております。報酬等の額については、役員の職責、管掌(担当)業務及び会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認を受けた限度内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定しております。

なお、取締役に対する報酬限度額は、平成19年6月15日開催の定時株主総会において、取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)が年額400百万円内に加え、株式報酬型ストックオプションの新株予約権による報酬年額について、平成25年6月21日開催の定時株主総会において年額90百万円以内と承認されております。また、監査役に対する報酬限度額は、平成19年6月15日開催の定時株主総会において、監査役報酬限度額が年額40百万円以内と承認されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 533百万円



ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	241	資本業務提携先
内外トランスライン(株)	65,000	93	円滑な取引関係の構築のため
(株)スズケン	7,260	29	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	5,500	8	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	12,962	7	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	3,594	6	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	1	円滑な取引関係の構築のため
フジテック(株)	1,000	1	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	200	0	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	0	業務上の情報収集のため
(株)ニトリホールディングス	100	0	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	0	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)フレンテ	100	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	150	0	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	0	業務上の情報収集のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	248	資本業務提携先
内外トランスライン(株)	110,000	246	円滑な取引関係の構築のため
(株)スズケン	7,260	26	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	900	2	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	2,489	2	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	789	1	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	200	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)ニトリホールディングス	100	0	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)フレンテ	100	0	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	150	0	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	0	円滑な取引関係の構築のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、継続して契約を締結しております。平成27年3月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀧沢宏光、山崎裕司の2名であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他4名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするためのものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,007	4,950
受取手形及び売掛金	13,600	16,133
電子記録債権	1,542	2,197
商品	16	17
仕掛品	1	0
貯蔵品	14	16
前払費用	399	407
繰延税金資産	321	244
その他	333	202
貸倒引当金	5	17
流動資産合計	19,231	24,154
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,064	7,118
減価償却累計額	3,220	3,480
建物及び構築物（純額）	3,843	3,638
機械装置及び運搬具	2,842	3,128
減価償却累計額	2,071	2,335
機械装置及び運搬具（純額）	771	792
土地	2,276	2,701
リース資産	2,584	2,491
減価償却累計額	863	979
リース資産（純額）	1,720	1,511
その他	657	803
減価償却累計額	434	501
その他（純額）	222	301
有形固定資産合計	9,324	8,946
<b>無形固定資産</b>		
のれん	765	555
リース資産	11	6
ソフトウェア	1,471	1,691
ソフトウェア仮勘定	272	108
その他	185	180
無形固定資産合計	2,704	2,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,457	1,146
繰延税金資産	298	398
差入保証金	1,302	1,304
その他	225	186
貸倒引当金	72	37
投資その他の資産合計	2,210	2,998
固定資産合計	14,239	14,488
資産合計	33,471	38,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,549	8,372
短期借入金	1,346	1,417
リース債務	244	229
未払金	250	220
未払費用	1,098	1,227
未払法人税等	1,016	985
未払消費税等	199	1,096
賞与引当金	433	457
役員賞与引当金	34	35
その他	317	349
流動負債合計	11,490	14,391
固定負債		
長期借入金	17	-
リース債務	1,756	1,589
再評価に係る繰延税金負債	213	212
株式給付引当金	80	63
退職給付に係る負債	137	129
資産除去債務	399	408
長期未払金	106	86
その他	313	302
固定負債合計	2,824	2,591
負債合計	14,315	16,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	19,986
自己株式	972	973
株主資本合計	19,031	21,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	87
土地再評価差額金	224	225
為替換算調整勘定	27	120
退職給付に係る調整累計額	36	31
その他の包括利益累計額合計	111	265
新株予約権	-	61
少数株主持分	12	9
純資産合計	19,156	21,660
負債純資産合計	33,471	38,642

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,515	114,696
売上原価	1 92,294	1 106,992
売上総利益	7,220	7,703
販売費及び一般管理費	2 2,221	2 2,150
営業利益	4,999	5,553
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	12
助成金収入	11	12
持分法による投資利益	-	15
為替差益	3	11
その他	45	25
営業外収益合計	69	79
営業外費用		
支払利息	156	137
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	42	25
営業外費用合計	224	163
経常利益	4,844	5,470
特別利益		
固定資産売却益	3 69	3 9
投資有価証券売却益	0	11
その他	0	0
特別利益合計	69	21
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 22
固定資産廃棄損	5 37	5 518
投資有価証券売却損	30	0
投資有価証券評価損	39	20
その他	3	1
特別損失合計	115	562
税金等調整前当期純利益	4,798	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,048
法人税等調整額	42	48
法人税等合計	2,006	2,000
少数株主損益調整前当期純利益	2,792	2,929
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	3
当期純利益	2,792	2,925
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	3
少数株主損益調整前当期純利益	2,792	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	64
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	30	95
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	6 43	6 155
包括利益	2,835	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,832	3,079
少数株主に係る包括利益	2	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	15,851	972	17,189
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	15,851	972	17,189
当期変動額					
剰余金の配当			893		893
当期純利益			2,792		2,792
連結範囲の変動			58		58
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2		2
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,842	0	1,842
当期末残高	1,080	1,230	17,694	972	19,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	24	0	-	34	-	9	17,233
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	24	0	-	34	-	9	17,233
当期変動額								
剰余金の配当								893
当期純利益								2,792
連結範囲の変動								58
連結子会社の決算期変更に伴う増減								2
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-	27	36	77	-	2	80
当期変動額合計	13	-	27	36	77	-	2	1,922
当期末残高	23	24	27	36	111	-	12	19,156



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	17,694	972	19,031
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	17,692	972	19,030
当期変動額					
剰余金の配当			631		631
当期純利益			2,925		2,925
連結範囲の変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,294	0	2,293
当期末残高	1,080	1,230	19,986	973	21,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	24	27	36	111	-	12	19,156
会計方針の変更による累積的影響額								1
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	24	27	36	111	-	12	19,154
当期変動額								
剰余金の配当								631
当期純利益								2,925
連結範囲の変動								-
連結子会社の決算期変更に伴う増減								-
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	1	93	4	154	61	3	212
当期変動額合計	64	1	93	4	154	61	3	2,505
当期末残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,798	4,929
減価償却費	1,074	1,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	23
賞与引当金の増減額(は減少)	40	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
株式給付引当金の増減額(は減少)	41	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	208	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	193	16
受取利息及び受取配当金	9	13
持分法による投資損益(は益)	-	15
為替差損益(は益)	3	11
支払利息	156	137
固定資産売却損益(は益)	65	12
固定資産廃棄損	37	518
投資有価証券売却損益(は益)	30	11
投資有価証券評価損益(は益)	39	20
売上債権の増減額(は増加)	260	3,188
たな卸資産の増減額(は増加)	2	2
仕入債務の増減額(は減少)	355	1,823
未払消費税等の増減額(は減少)	255	896
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10	3
その他	7	441
小計	6,437	6,737
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	155	137
法人税等の支払額	2,114	2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,175	4,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	225	-
有形固定資産の取得による支出	538	681
有形固定資産の売却による収入	42	286
無形固定資産の取得による支出	624	842
投資有価証券の取得による支出	88	64
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	22	478
貸付けによる支出	25	106
貸付金の回収による収入	22	55
その他	82	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,135	300
長期借入金の返済による支出	260	246
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	893	631
リース債務の返済による支出	237	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,526	776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	581	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,408	3,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,007	4,950

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

トランコムDS株式会社  
株式会社スマイルスタッフ  
トランコムITS株式会社  
メカノス株式会社  
トランコムEX東日本株式会社  
トランコムMA株式会社  
トランコムISS株式会社  
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.  
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司  
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司  
TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.  
TRANCOM (HK) LIMITED

当連結会計年度において、TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.(インダストリアルサポート事業)を新設したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PT. TRANCOM INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

広州特蘭富力運輸有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

PT. TRANCOM INDONESIA

当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法を適用しております。

関連会社の名称

株式会社加勢  
メディオン株式会社  
華和名盛(北京)科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月末日の会社

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司

特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.

TRANCOM (HK) LIMITED

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~47年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用していましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止しております。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、引き続き「退職給付に係る負債」として計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、見積期間（5年間）にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更が、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた15,143百万円は、「受取手形及び売掛金」13,600百万円、「電子記録債権」1,542百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた10百万円、「その他」に表示していた38百万円は、「為替差益」3百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「和解金」に表示していた23百万円、「その他」に表示していた19百万円は、「営業外費用」の「その他」42百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託( J - E S O P )」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度64百万円であります。信託が保有する自社の株式は自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度15,000株、当連結会計年度19,500株、期中平均株式数は、前連結会計年度13,274株、当連結会計年度15,259株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	59百万円	607百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	354百万円	361百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,600百万円	13,400百万円
借入実行残高	1,100	1,400
差引額	11,500	12,000



## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	407百万円	426百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び福利費	718百万円	620百万円
役員報酬	239	250
賞与引当金繰入額	26	30
役員賞与引当金繰入額	34	35
退職給付費用	10	8
減価償却費	103	83
のれん償却額	253	209
貸倒引当金繰入額	8	16

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	23	9
土地	11	-
計	69	9

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	3	22
有形固定資産その他	-	0
計	3	22

## 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	13	2
ソフトウェア	20	505
計	37	518

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	103百万円
組替調整額	0	11
税効果調整前	20	92
税効果額	7	28
その他有価証券評価差額金	13	64
土地再評価差額金：		
税効果額	-	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	95
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	15
組替調整額	-	7
税効果調整前	-	8
税効果額	-	3
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	43	155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,324,150	-	-	10,324,150
合計	10,324,150	-	-	10,324,150
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	620,418	160	-	620,578
合計	620,418	160	-	620,578

(注) 1. 自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記自己保有株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	310	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(注) 平成25年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	310	利益剰余金	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 平成26年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,324,150	-	-	10,324,150
合計	10,324,150	-	-	10,324,150
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	620,578	41	-	620,619
合計	620,578	41	-	620,619

(注) 1. 自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記自己保有株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式19,500株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	61
	合計	-	-	-	-	-	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	310	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	320	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 1. 平成26年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成26年10月27日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	320	利益剰余金	33.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(注) 平成27年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,007百万円	4,950百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,007	4,950

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物、運搬具であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	416	240
1年超	1,026	763
合計	1,443	1,003

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	251	106
1年超	177	70
合計	428	177

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,007	3,007	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,600	13,600	-
(3) 電子記録債権	1,542	1,542	-
(4) 投資有価証券	395	395	-
(5) 差入保証金	1,302	1,094	207
資産計	19,848	19,640	207
(1) 買掛金	6,549	6,549	-
(2) 短期借入金	1,346	1,346	-
(3) リース債務（流動）	244	244	-
(4) 未払金	250	250	-
(5) 未払法人税等	1,016	1,016	-
(6) 未払消費税等	199	199	-
(7) 長期借入金	17	17	0
(8) リース債務（固定）	1,756	1,791	34
(9) 長期未払金	106	100	5
負債計	11,486	11,515	28

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,950	4,950	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,133	16,133	-
(3) 電子記録債権	2,197	2,197	-
(4) 投資有価証券	535	535	-
(5) 差入保証金	1,304	1,150	153
資産計	25,122	24,968	153
(1) 買掛金	8,372	8,372	-
(2) 短期借入金	1,417	1,417	-
(3) リース債務（流動）	229	229	-
(4) 未払金	220	220	-
(5) 未払法人税等	985	985	-
(6) 未払消費税等	1,096	1,096	-
(7) 長期借入金	-	-	-
(8) リース債務（固定）	1,589	1,561	27
(9) 長期未払金	86	83	3
負債計	13,997	13,967	30

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定）、(9) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入もしくは新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	61	610

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,007	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,600	-	-	-
電子記録債権	1,542	-	-	-
差入保証金	36	237	164	863
合計	18,187	237	164	863

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,950	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,133	-	-	-
電子記録債権	2,197	-	-	-
差入保証金	34	219	181	869
合計	23,315	219	181	869

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,346	-	-	-	-	-
長期借入金	-	17	-	-	-	-
リース債務	244	212	185	171	157	1,028
合計	1,590	230	185	171	157	1,028

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,417	-	-	-	-	-
リース債務	229	202	187	167	163	869
合計	1,646	202	187	167	163	869

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	395	359	36	535	407	128
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	395	359	36	535	407	128
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		395	359	36	535	407	128

(注) 1. 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

2. 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額2百万円及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	0	0	-	28	11	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	-	28	11	0



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。

また、管理職等の従業員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用していましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、引き続き「退職給付に係る負債」として計上しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	147百万円	137百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2
会計方針の変更を反映した期首残高	147	139
勤務費用	-	-
利息費用	1	0
数理計算上の差異の発生額	5	0
退職給付の支払額	6	11
退職給付債務の期末残高	137	129

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	137百万円	129百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	129
退職給付に係る負債	137	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	129

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利息費用	1百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5	7
確定給付制度に係る退職給付費用	4	6

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	8百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	56百万円	48百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93百万円、当連結会計年度91百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の愛知県トラック事業厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度158百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	77,723百万円	81,238百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	123,900	126,973
差引額	46,177	45,735

（注）前連結会計年度においては、「年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.16%（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）  
 当連結会計年度 5.29%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度29,638百万円、当連結会計年度28,268百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度16,538百万円、当連結会計年度17,466百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間（前連結会計年度14～19年、当連結会計年度13～18年）の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度132百万円、当連結会計年度133百万円）を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社が加入している愛知県トラック事業厚生年金基金は、A I J投資顧問(株)に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成24年8月29日付で公表された「A I J投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成25年3月31日現在の同投資顧問への投資額8,535百万円を全損したものと評価しています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	61

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株
付与日	平成26年6月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてありません。
権利行使期間	自 平成26年6月10日 至 平成56年6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	18,000
失効	-
権利確定	18,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	18,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	18,000

単価情報

	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,403

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.06%
予想残存期間(注)2	5.7年
予想配当(注)3	64円/株
無リスク利率(注)4	0.22%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	38	35
未払事業税	93	65
貸倒引当金	22	13
賞与引当金	150	150
賞与社会保険料	37	21
退職給付に係る負債	49	38
長期未払金	36	34
関係会社株式評価損	32	48
不動産売却損	40	-
資産除去債務	70	71
繰越欠損金	21	3
株式給付引当金	28	20
減損損失	16	0
ソフトウェア	-	160
新株予約権	-	19
その他	18	17
繰延税金資産小計	655	700
評価性引当額	23	16
繰延税金資産合計	632	684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	41
繰延税金負債合計	12	41
繰延税金資産の純額	619	642

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	84	76
再評価に係る繰延税金負債	98	89
再評価に係る繰延税金負債の純額	13	12

( 注 ) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	321	244
固定資産 - 繰延税金資産	298	398
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	13	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
( 調整 )		
住民税均等割額	1.8%	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	0.0%	0.1%
のれん償却額	2.0%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	40.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は77百万円減少し、法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	385百万円	399百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	3
時の経過による調整額	9	7
資産除去債務の履行による減少額	3	2
期末残高	399	408

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は368百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、売却損益は45百万円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,524	3,803
	期中増減額	278	140
	期末残高	3,803	3,662
期末時価	3,620	3,619	

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中変動額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却（140百万円）であります。  
 3. 期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び労働者派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,221	52,453	7,579	96,254	3,261	99,515	-	99,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	128	220	368	845	1,213	1,213	-
計	36,240	52,582	7,799	96,622	4,106	100,728	1,213	99,515
セグメント利益	2,640	2,118	233	4,992	208	5,201	202	4,999
セグメント資産	18,316	9,149	2,610	30,076	1,579	31,655	1,815	33,471
その他の項目								
減価償却費	845	90	24	960	42	1,002	71	1,074
のれんの償却額	-	-	-	-	68	68	185	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,104	133	8	1,246	39	1,286	32	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 202百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、のれんの償却額 185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,815百万円には、セグメント間取引消去 669百万円、全社資産2,485百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

6. 当連結会計年度において、(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間の損益を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,286	61,586	8,534	111,407	3,288	114,696	-	114,696
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8	106	283	398	969	1,368	1,368	-
計	41,294	61,693	8,818	111,805	4,258	116,064	1,368	114,696
セグメント利益	2,646	2,521	334	5,501	262	5,763	210	5,553
セグメント資産	19,917	12,330	2,461	34,709	1,640	36,349	2,293	38,642
その他の項目								
減価償却費	988	127	15	1,132	38	1,170	60	1,231
のれんの償却額	-	-	-	-	24	24	185	209
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,246	190	58	1,495	23	1,518	28	1,547

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 210百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、のれんの償却額 185百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,293百万円には、セグメント間取引消去 822百万円、全社資産3,115百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームグループ	12,414	ロジスティクスマネジメント事業 物流情報サービス事業 インダストリアルサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	185	68	-	253
当期末残高	-	-	740	24	-	765

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	185	24	-	209
当期末残高	-	-	555	-	-	555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.81円	2,224.94円
1株当たり当期純利益金額	287.74円	301.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	301.06円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,792	2,925
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,792	2,925
期中平均株式数（株）	9,703,629	9,703,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	14,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度15,000株、当連結会計年度19,500株）。

また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度13,274株、当連結会計年度15,259株）。

（重要な後発事象）

当社及び一部の連結子会社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金は、平成27年6月18日開催の代議員会において、「特例解散申請」を決議しており、今後、厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請し、その後同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受ける予定です。

これにより、特別掛金見込額として、平成28年3月期第1四半期連結会計期間に損失の発生が見込まれますが、現時点で基金において算定中であり、合理的に見積もることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,400	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	246	17	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	244	229	5.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756	1,589	7.91	平成28~37年
合計	3,364	3,236	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	202	187	167	163

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	399	11	2	408
合計	399	11	2	408

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,632	54,735	85,203	114,696
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	984	2,288	4,006	4,929
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	559	1,356	2,434	2,925
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.71	139.80	250.93	301.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	57.71	82.10	111.13	50.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	533	2,540
受取手形	818	851
電子記録債権	1,542	2,197
売掛金	1 10,862	1 13,211
貯蔵品	7	10
前払費用	271	276
繰延税金資産	188	171
短期貸付金	1 99	1 207
未収入金	1 58	1 78
その他	1 111	1 107
貸倒引当金	6	17
流動資産合計	14,488	19,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,585	3,381
構築物	112	95
機械及び装置	453	377
車両運搬具	69	119
工具、器具及び備品	208	284
土地	2,586	2,521
リース資産	1,609	1,446
有形固定資産合計	8,625	8,226
<b>無形固定資産</b>		
借地権	182	178
ソフトウェア	1,436	1,652
ソフトウェア仮勘定	202	49
その他	2	0
無形固定資産合計	1,823	1,881
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	395	533
関係会社株式	3,683	4,130
出資金	5	5
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	276	392
差入保証金	1,218	1,198
その他	1 199	1 163
貸倒引当金	65	30
投資その他の資産合計	5,721	6,399
固定資産合計	16,170	16,507
資産合計	30,658	36,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,656	1,837
短期借入金	1,100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	218	6
リース債務	199	194
未払金	1,187	1,164
未払費用	1,330	353
未払法人税等	776	712
未払消費税等	57	556
前受金	185	212
預り金	54	50
賞与引当金	266	284
役員賞与引当金	31	32
流動負債合計	9,964	12,364
固定負債		
長期借入金	6	-
リース債務	1,676	1,545
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付引当金	157	146
株式給付引当金	68	50
長期預り保証金	312	302
資産除去債務	366	375
長期末払金	98	78
固定負債合計	2,700	2,509
負債合計	12,664	14,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
別途積立金	13,300	15,300
繰越利益剰余金	3,228	4,378
利益剰余金合計	16,609	19,759
自己株式	972	973
株主資本合計	17,947	21,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	85
土地再評価差額金	24	25
評価・換算差額等合計	46	110
新株予約権	-	61
純資産合計	17,993	21,269
負債純資産合計	30,658	36,143

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 80,324	1 94,996
売上原価	1 74,918	1 89,216
売上総利益	5,405	5,780
販売費及び一般管理費	1, 2 1,162	1, 2 1,238
営業利益	4,242	4,541
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,071	1 1,477
その他	17	24
営業外収益合計	1,089	1,501
営業外費用		
支払利息	1 150	1 134
その他	43	16
営業外費用合計	193	150
経常利益	5,138	5,892
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 2
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	19	13
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 22
固定資産廃棄損	5 34	5 509
関係会社株式売却損	30	-
関係会社株式評価損	38	59
その他	0	0
特別損失合計	106	592
税引前当期純利益	5,052	5,314
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,656
法人税等調整額	53	125
法人税等合計	1,607	1,530
当期純利益	3,444	3,783

【売上原価明細書】

イ．ロジスティクスマネジメント事業

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	7,477	30.2	7,725	25.4
(うち賞与引当金繰入額)	111		118	
2. 経費				
燃料油脂費	184		183	
修繕費	135		126	
減価償却費	658		772	
備車費	11,753		14,978	
荷役・保管料	1,888		3,328	
施設使用料	1,331		1,737	
施設賦課税	49		54	
事故賠償費	47		48	
道路使用料	91		123	
旅費交通費	91		111	
水道光熱費	163		204	
リース料	188		194	
その他	674		829	
経費計	17,259	69.8	22,690	74.6
売上原価計	24,736	100.0	30,416	100.0

ロ．物流情報サービス事業

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	2,093	4.2	2,342	4.0
(うち賞与引当金繰入額)	120		138	
2. 経費				
減価償却費	77		112	
備車費	46,538		54,922	
荷役・保管料	603		558	
施設使用料	127		136	
道路使用料	189		234	
通信費	125		129	
保守料	90		93	
その他	271		270	
経費計	48,023	95.8	56,457	96.0
売上原価計	50,116	100.0	58,800	100.0

ハ．インダストリアルサポート事業

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	46	71.1	-	-
(うち賞与引当金繰入額)	-		-	
2. 経費				
荷役・外注費	18		-	
その他	0		-	
経費計	19	28.9	-	-
売上原価計	65	100.0	-	-



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	11,300	2,677	14,058	972	15,396
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	11,300	2,677	14,058	972	15,396
当期変動額									
剰余金の配当						893	893		893
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-
当期純利益						3,444	3,444		3,444
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	550	2,550	0	2,549
当期末残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,228	16,609	972	17,947

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	24	33	-	15,430
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	24	33	-	15,430
当期変動額					
剰余金の配当					893
別途積立金の積立					-
当期純利益					3,444
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-	12	-	12
当期変動額合計	12	-	12	-	2,562
当期末残高	22	24	46	-	17,993

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,228	16,609	972	17,947	
会計方針の変更による累積的影響額						1	1		1	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,226	16,608	972	17,945	
当期変動額										
剰余金の配当						631	631		631	
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-	
当期純利益						3,783	3,783		3,783	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	1,151	3,151	0	3,151	
当期末残高	1,080	1,230	1,230	81	15,300	4,378	19,759	973	21,097	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22	24	46	-	17,993
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	24	46	-	17,992
当期変動額					
剰余金の配当					631
別途積立金の積立					-
当期純利益					3,783
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	1	64	61	125
当期変動額合計	62	1	64	61	3,276
当期末残高	85	25	110	61	21,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 12～15年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用していましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止しております。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の以降等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更が、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」2百万円、「その他」0百万円は、「無形固定資産」の「その他」2百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「特別損失」の「固定資産売却損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託( J - E S O P )」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使については、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度40百万円、当事業年度64百万円であります。信託が保有する自社の株式は自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度15,000株、当事業年度19,500株、期中平均株式数は、前事業年度13,274株、当事業年度15,259株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	262百万円	351百万円
長期金銭債権	35	10
短期金銭債務	658	645

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300百万円	12,500百万円
借入実行残高	1,100	1,400
差引額	10,200	11,100

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	163百万円	178百万円
仕入高	2,136	2,733
その他	449	463
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,064	1,465

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0%、当事業年度 0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 100%、当事業年度 100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び福利費	451百万円	421百万円
役員報酬	177	188
賞与引当金繰入額	34	27
役員賞与引当金繰入額	31	32
減価償却費	81	69
貸倒引当金繰入額	9	15
関係会社負担金	310	322

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	19百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	-	22
計	0	22

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
構築物	0	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	13	1
ソフトウェア	18	504
計	34	509

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,650百万円、関連会社株式32百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,632百万円、関連会社株式497百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
会員権評価損	38	35
未払事業税	73	57
貸倒引当金	22	13
賞与引当金	100	93
賞与社会保険料	15	13
退職給付引当金	55	47
長期未払金	34	31
関係会社株式評価損	13	34
資産除去債務	62	64
株式給付引当金	24	16
減損損失	16	-
ソフトウェア	-	160
新株予約権	-	19
その他	20	16
繰延税金資産合計	477	603
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	12	40
繰延税金負債合計	12	40
繰延税金資産の純額	465	563
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
再評価に係る繰延税金資産	84	76
再評価に係る繰延税金負債	98	89
再評価に係る繰延税金負債の純額	13	12
(注) 繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188	171
固定資産 - 繰延税金資産	276	392
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	13	12

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.2%	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	9.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	28.8%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金は、平成27年6月18日開催の代議員会において、「特例解散申請」を決議しており、今後、厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請し、その後同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受ける予定です。

これにより、特別掛金見込額として、平成28年3月期第1四半期会計期間に損失の発生が見込まれますが、現時点で基金において算定中であり、合理的に見積もることは困難であります。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,585	37	5	237	3,381	2,858
	構築物	112	1	-	17	95	333
	機械及び装置	453	6	-	82	377	421
	車両運搬具	69	129	1	77	119	978
	工具、器具及び備品	208	180	4	100	284	407
	土地	2,586 [37]	-	65	-	2,521 [37]	-
	リース資産	1,609	69	5	227	1,446	874
	計	8,625 [37]	425	81	742	8,226 [37]	5,874
無形 固定 資産	借地権	182	-	-	4	178	23
	ソフトウェア	1,436	969	504	248	1,652	362
	ソフトウェア仮勘定	202	816	969	-	49	-
	その他	2	-	-	1	0	33
		計	1,823	1,786	1,474	254	1,881

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 新物流管理システムサーバー 60百万円  
 ソフトウェア 新物流管理システム 935百万円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新物流管理システム 499百万円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72	16	39	48
賞与引当金	266	284	266	284
役員賞与引当金	31	32	31	32
株式給付引当金	68	-	17	50

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.trancom.co.jp">http://www.trancom.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月20日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日東海財務局長に提出

第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月10日東海財務局長に提出

第58期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月20日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年4月24日東海財務局長に提出

事業年度 第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年4月27日東海財務局長に提出

平成27年1月26日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

平成27年5月12日東海財務局長に提出

平成27年4月27日提出の臨時報告書（ストックオプション）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	裕	司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、トランコム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	裕	司
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。